



## 株式会社 大林組



## 株主の皆様へ

取締役社長

### 向笠 慎二



株主の皆様には、いよいよご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第99期の営業概況についてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、厳しい雇用情勢や先行きに対する不安感から個人消費が低迷し、民間設備投資も減少いたしましたので、景気は依然として厳しい状況のうちに推移いたしました。

建設業界におきましては、景気低迷の影響から民間工事の発注が低調に推移したことに加え、公共工事も引き続き減少いたしましたので、受注環境は一段と厳しいものとなりました。

このような情勢下にあります、当社は総力を挙げて受注量の確保に努めてまいりましたが、受注高につきましては、前期比0.1%減の約1兆897億円となりました。

次に、売上高につきましては、前期比6.6%減の約1兆2,021億円となりました。また、利益の面では、工事利益率の改善や販管費の節減等により、経常利益は前期比21.0%増の約261億円となりましたが、株価や地価の下落に伴い、投資有価証券評価損約126億円、不動産評価損約50億円を特別損失に計上いたしましたので、税引き後の当期利益は約29億円となりました。

なお、当期末の株主配当金につきましては、経営環境の厳しさや今後の事業展開への備えなどを勘案し、誠に遺憾ではございますが1株につき前期に比べ1円減額して3円(中間配当金を含め年6円)とさせていただきます。

今後のわが国経済は、世界的な景気減速への不安や国内の株価動向など先行きに対する不透明感が依然として強いことから、民間設備投資、個人消費とも早期の回復は難しいと思

われますので、景気は引き続き厳しい状況のうちに推移するものと考えられます。

建設業界におきましては、民間工事は当面回復が期待できず、公共工事は引き続き減少することが予想されますので、依然として激しい受注競争が継続するものと思われま

す。このように当社を取り巻く経営環境が厳しさを増すなかで、先行きの不透明な時代を乗り越えていくためには、当社の目指すべき将来像を明確にし、その実現に向けて全員が一丸となる必要がありますと考え、本年4月に「優良企業構想」を策定しました。同構想では、当社の目指すべき企業像を「常に高い収益力を維持する企業」、「常に未来を指向し絶えず成長する企業」と位置づけるとともに、その実現のための具体的方策を定め

ました。今後は、受注量の確保と収益力の向上を図るため、すべてのプロジェクトにおいてコンカレントエンジニアリングを実践し、工事現場での品質管理やコストダウン活動を徹底するとともに、リニューアル、環境関連、都市再生、海外の大型工事など、成長が期待される分野や技術力を活かせる分野に積極的な営業を展開していく所存であります。同時に、新たな収益基盤の拡充を図るため、PFI事業やエンジニアリング事業、当社の開発技術やノウハウを活かした新規事業などを推進するとともに、管理コストの削減やキャッシュ・フロー重視による財務体質のさらなる強化にも取り組んでまいりたいと考えております。

また、環境保全活動にも引き続き積極的に取り組むこととしており、「ゼロエミッション」の手法を推進し建設廃棄物の削減及び再資源化に努めるとともに、地球温暖化対策としての省エネ手法や汚染土壌の浄化など環境関連技術の開発、実用化を図ってまいります。

当社といたしましては、今回策定した「優良企業構想」のもと、役職員全員が一丸となって改革を推し進め、すべてのステークホルダーから高い評価をいただけるよう、構想実現に向けて全力で取り組む所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

## 部門別の受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期受注高		当期売上高		次期繰越高
				構成比 %		構成比 %	
建設事業	土 木	699,929	230,595	21.2	337,906	28.1	592,617
	建 築	1,096,801	828,619	76.0	833,211	69.3	1,092,209
	計	1,796,730	1,059,214	97.2	1,171,117	97.4	1,684,826
不 動 産 事 業 等		1,737	30,504	2.8	31,056	2.6	1,185
合 計		1,798,468	1,089,718	100	1,202,173	100	1,686,012

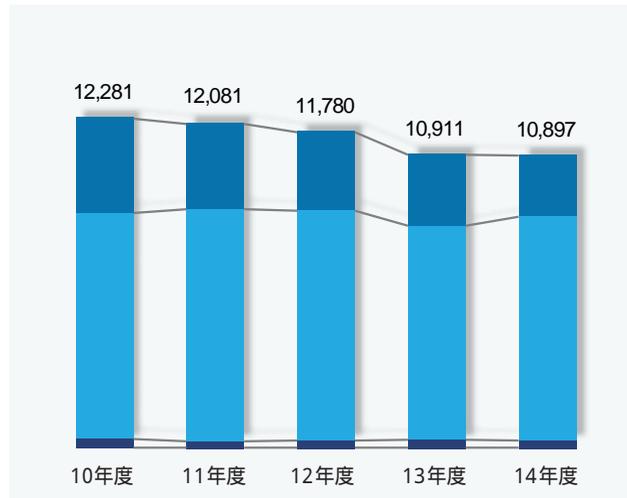
## 業績の推移

(単位：百万円)

区 分	第95期 (平成10年度)	第96期 (平成11年度)	第97期 (平成12年度)	第98期 (平成13年度)	第99期 〔当期〕 (平成14年度)
受 注 高	1,228,112	1,208,122	1,178,064	1,091,139	1,089,718
売 上 高	1,364,077	1,074,666	1,247,897	1,286,544	1,202,173
経 常 利 益	20,387	24,311	30,757	21,638	26,189
当 期 損 益	8,113	4,941	15,082	71,300	2,914
1株当たり当期損益	10円89銭	6円63銭	20円48銭	98円47銭	4円 4銭
総 資 産	1,825,202	1,789,423	1,941,949	1,773,649	1,702,482
純 資 産	307,483	327,647	396,479	284,112	254,195

(注) 1株当たり当期損益は、第97期までは期中平均発行済株式総数により、第98期からは期中平均発行済株式総数(自己株式数を控除した株式数)により算出しております。

■受注高の推移 (単位: 億円) ■ 土木 ■ 建築 ■ 不動産事業等



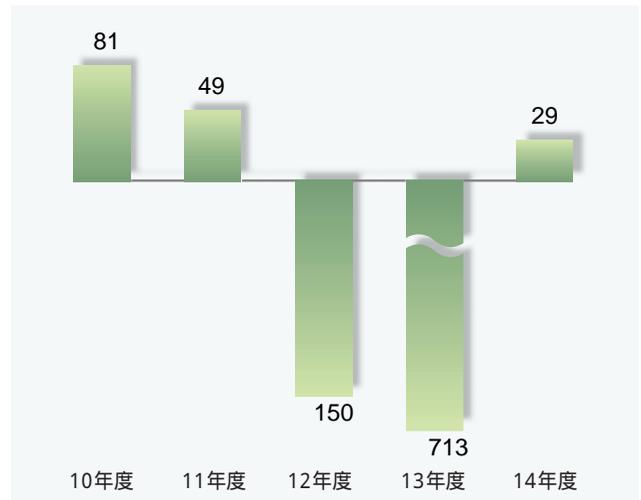
■売上高の推移 (単位: 億円) ■ 土木 ■ 建築 ■ 不動産事業等



■経常利益の推移 (単位: 億円)



■当期損益の推移 (単位: 億円)



土木・建築の分野で常にわが国の建設業界をリードする大林組。  
その数々の成果は、国内外で高い評価を得ています。  
「建設は未来へおくるメッセージ」大林組はそう考えます。



六本木ヒルズ森タワー（東京都）



第二名神高速道路 川越高架橋（三重県）



久屋大通公園「オアシス21」（愛知県）



和泉シティプラザ（大阪府）



バンコック地下鉄北工区（タイ）



電通本社屋（東京都）



丸の内ビルディング（東京都）



藤ノ平ダム（佐賀県）



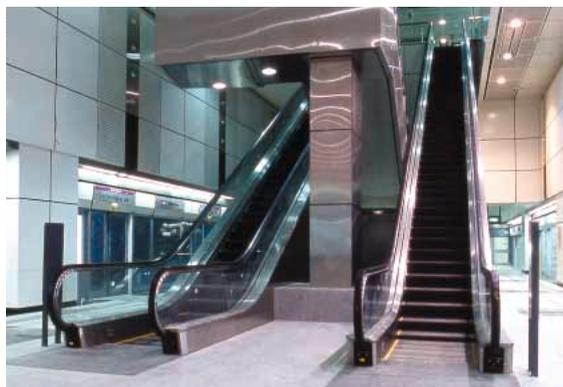
蘇武トンネル（兵庫県）



キヤノン本社棟（東京都）



品川グランドcommons（東京都）



地下鉄北東線ドービーゴート駅及び ATRIUM@ORCHARD（シンガポール）



## PF I事業のリーディングカンパニーをめざして

当社は、P F I法施行前から、シドニー五輪のメイン会場となったスタジアム・オーストラリアをはじめ、海外において多数のP F Iプロジェクトに参画し、建設から運営までの様々なノウハウを蓄積してきました。国内においても、当社グループが提案した施設構成やデザイン、運営方法、資金調達方法などを含む事業スキームが高い評価を受け、「杉並公会堂改築並びに維持管理運営事業」や「公務員宿舎駒沢住宅整備事業」などで優先交渉権を獲得しています。

また、本年4月には、本格的なP F I事業の第一弾として注目を集めた神奈川県立保健福祉大学が開校しましたが、当社は、建設事業はもとより施設マネジメントにおいても引き続き事業に参画し、P F I事業のリーディングカンパニーとして、質の高い公共サービスを実現していきます。



神奈川県立保健福祉大学（神奈川県）



学生で賑わうキャンパス

## 環境配慮施工を実施

当社は、工事計画段階から環境負荷の少ない施工方法を検討し、工事のあらゆる段階においてそれらを実践する「環境配慮施工」への取り組みを始めました。建設廃棄物の100%再資源化を目指すゼロエミッション活動をはじめ、建設機械の省燃費運転、熱帯材型枠の使用中止、掘削土の再利用、樹木の保全・診断、生態系の保護といった環境負荷を低減させる活動を行っています。「環境配慮施工」を実践している京都迎賓館工事では、希少種のアオバズク(ふくろう)の巣作りの時期には、夜間に事務所の光が外部に漏れないようにするなど徹底した環境配慮活動を行っています。



京都迎賓館（京都府）



樹木の保全・診断の様子

## 海外の国家的プロジェクトを推進中

当社は、海外において多くの国家的プロジェクトの建設を推進しています。

台湾では、首都台北市と高尾市間345kmを87分で結ぶ「台湾新幹線」の建設が進められています。当社は、このうち大規模で難度の高い台北市側の2工区計52kmの設計施工を担当し、2005年10月の開業を目指して急ピッチで工事を進めています。



長さ約30m、重さ750tの橋桁の架設状況



台湾新幹線（台湾）

ベトナムでは、同国内で最大規模となる全長約3kmの紅河橋を建設しています。紅河に架かる橋としては初めてのコンクリート製の橋梁で、首都ハノイ市の社会、経済等の発展に大きく寄与するプロジェクトです。完成は2006年の予定です。



紅河橋（ベトナム）

## 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

	百万円		百万円
(資産の部)	1,702,482	(負債の部)	1,448,286
流動資産	1,089,393	流動負債	1,253,692
現金預金	87,708	支払手形	123,631
受取手形	28,853	工事未払金	337,957
完成工事未収入金	252,041	不動産事業等未払金	815
不動産事業等未収入金	2,631	短期借入金	180,343
有価証券	370	コマーシャル・ペーパー	10,000
販売用不動産	62,652	一年以内償還の転換社債	9,969
未成工事支出金	455,481	未払金	25,517
不動産事業等支出金	16,453	未払費用	12,371
繰延税金資産	37,374	未払法人税等	171
未収入金	130,642	未成工事受入金	418,213
その他流動資産	16,346	不動産事業等受入金	2,314
貸倒引当金	1,163	預り金	98,118
固定資産	613,089	完成工事補償引当金	1,267
有形固定資産	255,212	従業員預り金	30,299
建物・構築物	51,631	その他流動負債	2,703
機械・運搬具	5,569	固定負債	194,594
工具器具・備品	1,646	社債	40,000
土地	195,690	長期借入金	34,765
建設仮勘定	675	土地再評価に係る繰延税金負債	20,474
無形固定資産	5,046	退職給付引当金	61,582
投資等	352,830	役員退職慰労引当金	2,489
投資有価証券	228,190	不動産事業等損失引当金	25,962
子会社株式・子会社出資金	5,460	その他固定負債	9,320
長期貸付金	49,705	(資本の部)	254,195
破産債権・更生債権等	29	資本金	57,752
長期繰延税金資産	49,546	資本剰余金	41,694
その他投資等	34,531	資本準備金	41,694
貸倒引当金	14,632	利益剰余金	87,677
資産合計	1,702,482	利益準備金	14,438
		任意積立金	66,720
		固定資産圧縮積立金	212
		退職給与積立金	1,577
		別途積立金	64,930
		当期末処分利益	6,519
		[当期利益]	[2,914]
		土地再評価差額金	30,194
		株式等評価差額金	37,062
		自己株式	185
		負債資本合計	1,702,482

## 損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	1,171,117	
不動産事業等売上高	31,056	1,202,173
売上原価		
完成工事原価	1,081,216	
不動産事業等売上原価	26,112	1,107,329
売上総利益		
完成工事総利益	89,901	
不動産事業等総利益	4,943	94,844
販売費及び一般管理費		68,210
営業利益		26,634
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	4,415	
有価証券売却益	2,933	
その他営業外収益	615	7,964
営業外費用		
支払利息	3,525	
貸倒引当繰入額	3,220	
貸倒損失	7	
外国為替換算差損	1,330	
その他営業外費用	326	8,410
経常利益		26,189
特別損益の部		
特別利益		
前期損益修正益	4,105	
その他特別利益	325	4,430
特別損失		
投資有価証券評価損	12,631	
不動産評価損	5,071	
その他特別損失	855	18,558
税引前当期利益		12,061
法人税、住民税及び事業税	510	
法人税等調整額	8,636	9,146
当期利益		2,914
前期繰越利益		26,270
土地再評価差額金取崩額		20,501
中間配当額		2,163
当期末処分利益		6,519

## 利益処分

	百万円	百万円
当期末処分利益		6,519
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	10	
別途積立金取崩額	20,000	20,010
合計		26,529
利益処分額		
株主配当金(1株につき3円)	2,162	
任意積立金		
固定資産圧縮積立金	27	
圧縮特別勘定積立金	299	2,490
次期繰越利益		24,039

## 連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

	百万円		百万円
(資産の部)	1,948,578	(負債の部)	1,675,331
流動資産	1,208,812	流動負債	1,420,173
現金預金	108,038	支払手形・工事未払金等	496,529
受取手形・完成工事未収入金等	334,747	短期借入金	281,843
有価証券	10,370	一年以内返済の	356
未成工事支出金等	465,180	PPFプロジェクトファイナンス・ローン	10,000
たな卸不動産	86,624	一年以内償還の社債	20,969
繰延税金資産	40,432	未払法人税等	433
未収入金	132,054	未成工事受入金等	426,131
その他	32,768	預り	100,205
貸倒引当金	1,405	完成工事補償引当金	1,370
固定資産	739,621	その他	82,334
有形固定資産	381,980	固定負債	255,157
建物・構築物	111,653	社債	45,000
機械・運搬具・工具器具・備品	10,985	長期借入金	72,027
土地	257,534	PPFプロジェクトファイナンス・ローン	10,725
建設仮勘定	1,807	土地再評価に係る繰延税金負債	23,043
無形固定資産	5,690	退職給付引当金	66,297
投資等	351,950	役員退職慰労引当金	2,971
投資有価証券	244,877	不動産事業等損失引当金	2,225
長期貸付金	33,152	その他	32,867
繰延税金資産	44,242	(少数株主持分)	12,886
その他	35,852	少数株主持分	12,886
貸倒引当金	6,173	(資本の部)	260,359
繰延資産	143	資本金	57,752
資産合計	1,948,578	資本剰余金	41,694
		利益剰余金	92,225
		土地再評価差額金	33,331
		その他有価証券評価差額金	37,116
		為替換算調整勘定	1,314
		自己株式	446
		負債、少数株主持分及び資本合計	1,675,331

## 連結損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益		
売上高		1,341,003
売上原価		1,232,114
売上総利益		108,889
販売費及び一般管理費		80,397
営業利益		28,491
営業外損益		
営業外収益		
受取利息	1,775	
受取配当金	2,548	
有価証券売却益	2,884	
その他	1,065	8,274
営業外費用		
支払利息	4,787	
外国為替換算差損	1,627	
その他	442	6,857
経常利益		29,908
特別損益の部		
特別利益		
前期損益修正益	4,033	
固定資産売却益	336	
その他	300	4,670
特別損失		
投資有価証券評価損	12,773	
不動産評価損	5,402	
その他	4,563	22,739
税金等調整前当期純利益		11,839
法人税、住民税及び事業税	1,156	
法人税等調整額	8,486	9,643
少数株主損失		927
当期純利益		3,124

## 連結剰余金計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	百万円
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	41,694
資本剰余金期末残高	41,694
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	114,681
利益剰余金増加高	3,124
当期純利益	3,124
利益剰余金減少高	25,579
株主配当金	5,037
役員賞与	41
土地再評価差額金取崩額	20,500
利益剰余金期末残高	92,225

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	百万円
現金及び現金同等物の期首残高	86,884
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の期首増加額	927
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	305
現金及び現金同等物の期末残高	107,423

# 取締役及び監査役

(平成15年3月31日現在)

代表取締役会長	大 林 芳 郎	常 務 取 締 役	松 本 國 夫
代表取締役副会長	大 林 剛 郎	常 務 取 締 役	熊 谷 繁 孝
代表取締役社長	向 笠 愼 二	常 務 取 締 役	原 藤 義 昭
代表取締役副社長	山 下 健 一	取 締 役	伊 藤 昭 太 郎
代表取締役副社長	上 原 忠 夫	取 締 役	表 藤 佑 太 郎
代表取締役副社長	脇 村 典 夫	取 締 役	塚 越 東 男
専 務 取 締 役	大 林 芳 久	取 締 役	稻 垣 庄 史
専 務 取 締 役	倉 田 能 達	取 締 役	古 田 保 昭 憲
専 務 取 締 役	桑 原 章 次	取 締 役	田 森 井 収 平
専 務 取 締 役	石 原 真 雄	取 締 役	長 本 庄 正 史
専 務 取 締 役	野 間 暎 史	取 締 役	本 中 村 正 史
専 務 取 締 役	田 宮 芳 彦	取 締 役	伊 藤 石 鷹 一
専 務 取 締 役	井 森 元 淳	取 締 役	白 良 原 龍 一
常 務 取 締 役	藤 縄 正 俊	取 締 役	伊 田 村 志 郎
常 務 取 締 役	小 泉 良 二	取 締 役	
常 務 取 締 役	山 本 正 明		
常 務 取 締 役	溝 口 哲 明		
常 務 取 締 役	水 巻 武 一	常 勤 監 査 役	西 村 正
常 務 取 締 役	高 木 嗣 郎	常 勤 監 査 役	日 置 紘 太 郎
常 務 取 締 役	伊 藤 住 吉	常 勤 監 査 役	大 河 内 照 雄
常 務 取 締 役	西 野 敏 克	監 査 役	津 田 禎 三
常 務 取 締 役	中 谷 章	監 査 役	花 嶋 晴 道

(注) 印は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 会社の概要

創業 明治25年 1月  
設立 昭和11年12月  
資本金 57,752,671,801円 (平成15年3月31日現在)  
〔発行する株式総数 1,224,335,000株〕  
〔発行済株式総数 721,509,646株〕

- 事業目的
1. 建設工事の請負
  2. 地域開発、都市開発、海洋開発、環境整備その他建設に関する事業
  3. 前2号に関する調査、測量、企画、立案、設計、監理等のエンジニアリング及びマネージメント
  4. 住宅に関する事業
  5. 不動産の売買、交換、貸借及びその仲介並びに所有、管理及び利用
  6. 道路、港湾、上下水道、庁舎、教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設その他公共施設等の企画、建設、保有、維持管理及び運営
  7. 土壌浄化、河川・湖沼の底質浄化、湖水・海水の水質浄化等の環境汚染の修復に関する事業並びに一般廃棄物及び産業廃棄物の収集、運搬、処理及び再生利用
  8. 発電並びに電気及び熱の供給
  9. 建設機械、建設機械装置及び建設用仮設機材の製作、調達、販売及び賃貸
  10. 建設用コンクリート製品、耐火・不燃建築材料、内外装建築材料、家具及び建築用木工品の製造及び販売並びに土木建築用資材の販売
  11. 建物及び設備の保守管理の受託並びに保安警備の受託
  12. コンピュータの利用に関するソフトウェア、工業所有権及びノウハウの取得、開発、実施許諾及び販売
  13. 情報処理サービス業、情報提供サービス業及び電気通信回線の提供
  14. コンピュータ等電子事務機器の販売、賃貸及び保守管理サービス
  15. 厚生、医療、スポーツレジャーの各施設、ホテル及び飲食店の経営並びに旅行業代理店業
  16. 医療用機械器具の販売
  17. 労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業
  18. 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
  19. 造園、園芸及び植樹に関する事業
  20. 金銭の貸付、債務の保証その他の金融業
  21. 前各号に関するコンサルティング業務
  22. 前各号に関連する業務

株主数 69,934名 (平成15年3月31日現在)  
従業員数 10,418名 (平成15年3月31日現在)

## 主要な営業所等

本店 大阪市中央区北浜東4番33号 〒540-8584  
TEL (06)6946-4578  
東京本社 東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502  
TEL (03)5769-1017  
札幌支店 札幌市中央区北1条西3丁目3番地の7 〒060-0001  
TEL (011)210-7777  
東北支店 仙台市青葉区上杉1丁目6番11号 〒980-0011  
TEL (022)267-8521  
横浜支店 横浜市中区弁天通2丁目22番地 〒231-0007  
TEL (045)201-4131  
北陸支店 新潟市東大通2丁目3番28号 〒950-8528  
TEL (025)246-6666  
名古屋支店 名古屋市東区東桜1丁目10番19号 〒461-8506  
TEL (052)961-5111  
神戸支店 神戸市中央区加納町4丁目4番17号 〒650-0001  
TEL (078)322-4400  
広島支店 広島市中区小町1番25号 〒730-0041  
TEL (082)243-0151  
四国支店 高松市中央町11番11号 〒760-0007  
TEL (087)831-7121  
九州支店 福岡市博多区下川端町9番12号 〒812-0027  
TEL (092)271-3811  
技術研究所 東京都清瀬市下清戸4丁目640番地 〒204-0011  
TEL (0424)95-1111  
海外事務所 パリ、ロンドン、サンフランシスコ、ホノルル、シドニー、北京、大連、上海、台北、マニラ、ジャカルタ、ハノイ、ホーチミン、シンガポール、クアラルンプール、バンコック

## 株主メモ

- 決算期 ■3月31日  
定時株主総会 ■6月下旬  
利益配当金  
受領株主確定日 ■3月31日  
中間配当金  
受領株主確定日 ■9月30日  
公告掲載新聞 ■大阪市において発行する毎日新聞  
名義書換代理人 ■UFJ信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 〒100-0005  
同事務取扱場所 ■UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部  
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 〒541-8502  
TEL (06) 6229-3011(代表)  
〔なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の  
電話及びインターネットホームページでも24時間承っております。〕  
TEL 0120-24-4479(東京)  
(通話料無料) 0120-68-4479(大阪)  
URL <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>  
同取次所 ■UFJ信託銀行株式会社本店・全国各支店  
野村證券株式会社本店・全国各支店  
手数料 ■名義書換及び新券交付...無料  
株券喪失登録の申請...申請1件につき 10,000円  
株券1枚につき 500円  
単元未満株式の買取り...1単元の株式の数当たりの売買委託手数料  
相当額を買取った単元未満株式数で按分  
した額  
上場証券取引所 ■東京・大阪・名古屋・福岡の4証券取引所

OBAYASHI CORPORATION

URL <http://www.obayashi.co.jp/>

本事業報告書は、再生紙を利用しています。

